

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：14401  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2016～2019  
 課題番号：16K03438  
 研究課題名(和文)水政策とエネルギー政策の関連性 - 比較法・国際法的考察 -

研究課題名(英文)Water Energy Nexus

## 研究代表者

松本 充郎 (MATSUMOTO, Mitsuo)

大阪大学・国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：70380300

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：水政策とエネルギー政策には、問題の構造および政策において様々な関連性があるが、両者の関連性が十分検討されているとは言い難い。

2019年度は、前年度までの調査の結果を踏まえて、水法本体の原理的考察を深めるとともに、森林法制・漁業法制等の周辺領域との関連性の検討を進め、公共信託法理等の原理について理論面から業績の公表に努めた。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、水政策とエネルギー政策は別個に議論されてきたが、以前から、通常の水力発電や原子力発電所の余剰電力を活用する揚水式発電のように、二つの政策領域に跨る活動が存在する。

本研究は、日米比較法及び国際法の観点から、1)水政策 治水・利水・環境の統合と地表水と地下水の統合の現状と課題を確認し、2)水政策及びエネルギー政策という二つの政策領域の内容的関連性の可視化・意思決定過程の異同を比較検討し、3)既存の政策の現状と今後の課題の明確化・課題解決に向けた提言を試みた。

研究成果の概要(英文)：Water Policies and Energy Policies have intertwined together and nexus in common. For instance, pumped Storage Hydropower generation dams can store water for flood damage control, but this general understanding has not been utilized to improve actual energy-policies yet.

In FY2019, this project focused on the integration and publication of the principles of natural resources law, namely public trust doctrine, not just of water law but the surrounding field as forest and fishery policies.

研究分野：新領域法学・環境法

キーワード：水政策 エネルギー政策 関連性 治水 利水 生態系保全 公共信託法理 土地利用

## 1. 研究開始当初の背景

従来、水政策とエネルギー政策は別個に議論されてきたが、以前から、通常の水力発電や原子力発電所の余剰電力を活用する揚水式発電のように、二つの政策領域に跨る活動が存在する。

しかし、水政策の決定過程では地方自治体や住民がある程度意見を述べる機会があるのに対して、エネルギー政策の決定過程ではその扱いは大きく異なっている。近年、米国では、シェールガス・オイルの採掘が地下水の水質に与える影響への懸念から、二つの政策領域を一体として議論するべきであるとする研究が現れている。

## 2. 研究の目的

本研究は、日米比較法及び国際法の観点から、まず、水政策（治水・利水・環境の統合と地表水と地下水の統合）の現状と課題を確認する。そして、水政策及びエネルギー政策という二つの政策領域の内容的関連性の可視化・意思決定過程の異同を比較検討し、既存の政策の現状と今後の課題の明確化・課題解決に向けた政策提言を試みている。

## 3. 研究の方法

本研究は、水政策を出発点としエネルギー政策を関連づけるため、(1)日米の既存の水政策について、エネルギー政策との関連性を可視化し、(2)政策の内容及び意思決定過程の両面について改善可能性を検討し、(3)主に日米比較法及び国際法から政策提言を試みる。

例えば、遡河性魚類であるアユやサケは、河川と海との間を行き来し、人間とのかかわりが深いことから、人間にとっての良好な流域環境の象徴となりうる。アユやサケの降河・遡上・摂餌を阻害する構造物（ダム・堰・魚道）を、既存の施設の使用目的を変更したり、より副作用の小さい構造物に置き替えたり、土地利用の在り方全般を見直したりすることにより、政策の効果を維持することを試みるものである。

## 4. 研究成果

松本充郎「米国法における公共信託法理の半世紀（一）（二・完） 自然資源法における持続可能性への挑戦」阪大法学 70 巻 2 号・5 号（2020 年）掲載予定。

松本充郎「カリフォルニア州における長期水融通制度および影響緩和策に関する考察 水利権定量化等に関する和解契約とその示唆」行政法研究 34 巻（2020 年）掲載予定。

北村喜宣、下村英嗣、松本充郎、『環境用語事典：わかって安心！企業担当者のための：法律のどこに書かれているの?』（第一法規、2019 年 11 月）。

松本充郎「米国における州法および自治体条例によるシェールガス・オイルの採掘規制の動向 ペンシルバニア州憲法における環境権規定の機能と限界」上智法学論集、第 62 巻第 3・4 号合併号、2019 年 06 月。

松本充郎「持続可能な林業の担い手に関する法学的考察 自伐型林業と森林経営管理法を念頭に」農業法研究 54 号 37-50 頁（2019 年 06 月）学術論文

松本充郎「流域環境法制における現状と課題 気候変動を念頭に置いて」大久保 規子、高村 ゆかり、赤淵 芳宏、久保田 泉『環境規制の現代的展開』（法律文化社、2019 年）。

松本充郎「原発訴訟からみた電源多様化の展望」友岡史仁・武田邦宣編『エネルギー産業の法・政策・実務』（弘文堂、2019 年）248-291 頁。

児矢野マリ、大久保彩子、久保はるか、田中良弘、鶴田順、阪口功、堀口健夫、松本充郎『漁業資源管理の法と政策 持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』（信山社出版、2019 年）。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 松本充郎	4. 巻 70(2/5)
2. 論文標題 米国法における公共信託法理の半世紀（一）（二・完） 自然資源法における持続可能性への挑戦	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪大法学（2020年）	6. 最初と最後の頁 X, Y
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本充郎	4. 巻 34
2. 論文標題 カリフォルニア州における長期水融通制度および影響緩和策に関する考察 水利権定量化等に関する和解契約とその示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 x y
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本充郎	4. 巻 62巻3・4号
2. 論文標題 米国における州法および自治体条例によるシェールガス・オイルの採掘規制の動向 ペンシルバニア州憲法における環境権規定の機能と限界	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 上智法学論集	6. 最初と最後の頁 199, 210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 「米国におけるシェールガス・オイル採掘の自治体条例による規制について」
3. 学会等名 環境法政策学会第22回学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mitsuo Matsumoto
2. 発表標題 Water Law Reform to Adapt to Climate Change: From Flood Prevention by man-made Structures towards Mitigation of Damages through Land Use Policies
3. 学会等名 2018 IUCN Academy of Environmental Law Colloquium/University of Strathclyde, Glasgow, Scotland, UK (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 コメント 日本の漁業制度における持続可能性・予防的アプローチ・生態系配慮
3. 学会等名 国際法学会 2018年度研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 持続可能な林業の担い手に関する法学的考察 森林経営管理法と自伐型林業を念頭に
3. 学会等名 2018年度日本農業法学会学術大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 米国におけるシェールガス・オイル採掘の自治体条例による規制について
3. 学会等名 第22回環境法政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mitsuo Matsumoto
2. 発表標題 Water Law Reform to Adapt to Climate Change: From Flood Prevention by man-made Structures towards Mitigation of Damages through Land Use Policies
3. 学会等名 16th Annual Colloquium of IUCN Academy of Environmental Law (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 法の支配を通じた持続可能な発展 - 米墨関係におけるコロラド川の水紛争からの展望
3. 学会等名 第20回環境法政策学会学術大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Mitsuo Matsumoto
2. 発表標題 Rule of Law and Public Participation in the Decision-Making Process in the Colorado River Basin; IBWC, NGOs, and Courts in Mexico-US Water Treaty of 1944
3. 学会等名 International Symposium on Public Participation and Access to Justice in Environmental Matters (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Mitsuo Matsumoto
2. 発表標題 Latest Policy Developments of Integrated Water Management in the Yodo River Basin
3. 学会等名 2017 Forum on Integrated Water Management (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

## 〔図書〕 計5件

1. 著者名 友岡 史仁、武田 邦宣編、松本充郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 464 (248-291)
3. 書名 エネルギー産業の法・政策・実務	

1. 著者名 宇賀 克也、小幡 純子編、松本充郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 752 (504-535)
3. 書名 条解国家賠償法	

1. 著者名 飯國 芳明、程 明修、金 泰坤、松本 充郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 348
3. 書名 土地所有権の空洞化	

1. 著者名 星野 俊也、大槻 恒裕、村上 正直、赤井 伸郎、後藤 正之、蓮生 郁代、野村 美明、内記 香子、松本 充郎、神谷 祐介、伊庭 将也、Hawkins Virgil、新開 潤一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 278
3. 書名 富の共有と公共政策	

1. 著者名 大久保 規子、高村 ゆかり、赤淵 芳宏、久保田 泉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 530
3. 書名 環境規制の現代的展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大阪大学研究者総覧 研究者詳細 松本充郎 <a href="http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/view?l=ja&amp;u=10000193">http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/view?l=ja&amp;u=10000193</a> 大阪大学研究者総覧 <a href="http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/view?l=ja&amp;u=10000193">http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/view?l=ja&amp;u=10000193</a> <a href="http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/view?u=10000193">http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/view?u=10000193</a>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考